

貸借対照表
(2018年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	35,694,330	流 動 負 債	14,539,611
現金及び預金	2,060,978	買 掛 金	2,586,688
受 取 手 形	136,762	短 期 借 入 金	100,000
売 掛 金	9,595,689	未 払 金	1,558,190
リ ー ス 投 資 資 産	10,954	未 払 費 用	884,319
商 品 及 び 製 品	550,201	未 払 法 人 税 等	206,394
仕 掛 品	41,368	前 受 金	8,089,112
前 払 費 用	6,805,331	預 り 金	500,148
繰 延 税 金 資 産	434,257	工 事 損 失 引 当 金	2,338
未 収 入 金	208,669	企 業 年 金 基 金 脱 退 損 失 引 当 金	579,084
関 係 会 社 預 け 金	15,806,608	資 産 除 去 債 務	29,924
そ の 他	44,507	そ の 他	3,411
貸 倒 引 当 金	999	固 定 負 債	3,149,719
固 定 資 産	10,597,241	退 職 給 付 引 当 金	2,623,979
有 形 固 定 資 産	2,773,777	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	96,008
建 物	986,536	資 産 除 去 債 務	426,901
賃 貸 機 械	28,313	そ の 他	2,830
自 社 使 用 機 械	1,664,519		
工 具、器 具 及 び 備 品	90,045	負 債 合 計	17,689,331
リ ー ス 資 産	4,362	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	399,584	株 主 資 本	26,987,094
ソ フ ト ウ ェ ア	368,715	資 本 金	14,336,875
リ ー ス 資 産	19,583	資 本 剰 余 金	15,444,186
そ の 他	11,285	資 本 準 備 金	8,936,875
投 資 其 他 の 資 産	7,423,879	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,507,311
投 資 有 価 証 券	2,974,195	利 益 剰 余 金	2,122,250
関 係 会 社 株 式	1,972,374	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,122,250
差 入 保 証 金	842,381	別 途 積 立 金	600,000
繰 延 税 金 資 産	544,883	繰 越 利 益 剰 余 金	1,522,250
投 資 不 動 産	1,061,077	自 己 株 式	4,916,218
そ の 他	28,966	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,615,146
貸 倒 引 当 金	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,601,604
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	13,542
		純 資 産 合 計	28,602,240
資 産 合 計	46,291,572	負 債 純 資 産 合 計	46,291,572

損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		
商品売上高	18,932,159	
サービス売上高	15,488,211	34,420,371
売上原価		25,866,691
売上総利益		8,553,680
販売費及び一般管理費		7,463,467
営業利益		1,090,212
営業外収益		
受取利息	10,109	
受取配当金	299,374	
設備賃貸料	74,974	
その他の	22,372	406,831
営業外費用		
支払利息	949	
設備賃貸費用	13,793	
為替差損	4,286	
その他の	3,244	22,273
経常利益		1,474,770
特別利益		
投資有価証券売却益	7	
関係会社株式売却益	711,638	711,645
特別損失		
固定資産除却損	14,041	
投資有価証券売却損	2,399	
会員権評価損	2,900	
企業年金基金脱退損失引当金繰入額	587,284	606,625
税引前当期純利益		1,579,790
法人税、住民税及び事業税	829,507	
法人税等調整額	187,355	1,016,862
当期純利益		562,927

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)および投資不動産

定率法によっております。

ただし、以下の資産については定額法によっております。

技術サービスセンター「NETFrontier Center」の建物

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 企業年金基金脱退損失引当金
企業年金基金脱退が承認されたことに伴い、脱退時に拠出する特別掛金について、拠出見込額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

- (1) 完成工事高の計上基準
工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法によっております。
- (2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (3) 消費税等の処理方法
消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜処理によっております。
- (4) 連結納税制度の適用
当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しておりましたが、2017年12月31日に双日株式会社の完全子会社となったため、同日付で双日株式会社を連結親法人とする連結納税制度に加入しております。なお、これに伴い、加入時の時価評価損益が発生し、法人税、住民税及び事業税が529,571千円増加し、法人税等調整額が186,183千円増加したため、税効果会計適用後の法人税等の負担率が法定実効税率に比して高くなっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」(当事業年度3,411千円)および「固定負債」の「リース債務」(当事業年度2,830千円)については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」および「固定負債」の「その他」に含めております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」(当事業年度1,750千円)については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。また、「為替差損」は、従来、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、原状回復費用の見積り変更を行いました。これに伴う減少額66,516千円を変更前の資産除去債務から減額しております。また、一部返却の

意思決定をしたM F P R麹町ビル(旧麹町M - S Q U A R E)の原状回復費用として発生が見込まれる金額の見積り変更を行い、資産除去債務に29,924千円を計上しております。当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,097千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,611,549千円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	
NISSHO ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITED	230,580千円
P.T. NE-InfraCell Technologies	104,115千円
計	334,695千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。	
金 銭 債 権	564,643千円
金 銭 債 務	1,141,614千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売 上 高	871,368千円
仕 入 高	947,422千円
販売費及び一般管理費	173,282千円
営業取引以外の取引	22,786千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
A種種類株式(株)	7	-	-	7

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	210,366千円
未払事業税	38,425千円
資産除去債務	139,879千円
退職給付引当金	803,462千円
役員退職慰労引当金	29,397千円
連結納税加入時時価評価益	757,402千円
企業年金基金脱退損失	179,826千円
減価償却超過額	22,905千円
その他	27,756千円
繰延税金資産小計	2,209,422千円
評価性引当額	789,520千円
繰延税金資産合計	1,419,902千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	173,315千円
連結納税加入時時価評価損	155,932千円
資産除去債務	105,537千円
繰延ヘッジ	5,976千円
繰延税金負債合計	440,761千円
繰延税金資産の純額	979,140千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	双日株式会社	直接 100.0	-	当社事業全般の支援	資金の預入 (注1)	15,776,250	関係会社預け金	15,806,608
					連結納税に伴う支払予定額	485,377	未払金	541,375
					経営指導料の支払 (注2)	192,000		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の預入は、同社のグループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであります。なお、取引金額については平均残高を記載しております。資金の預入の取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) 経営指導料の支払については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 986,284,164円83銭
2. 1株当たり当期純利益 19,411,303円90銭

(企業結合に関する注記)

1. 共通支配下による取引等
当社は、2018年1月1日に、当社を存続会社として双日システムズ株式会社を吸収合併いたしました。取引の概要等については、連結注記表「企業結合に関する注記」をご参照ください。

(金額の表示単位に関する注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。